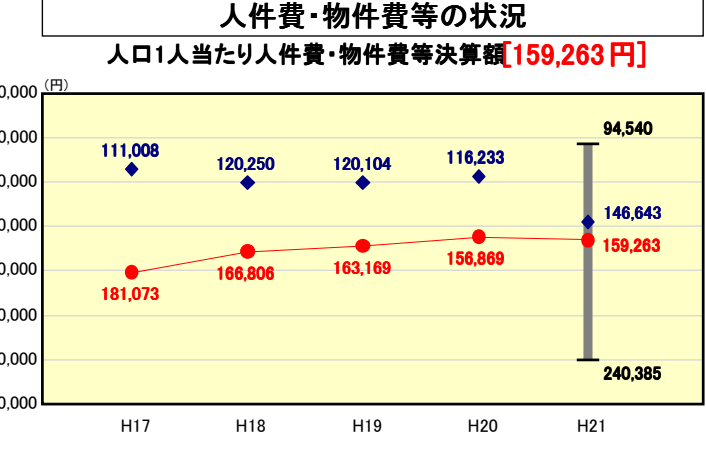
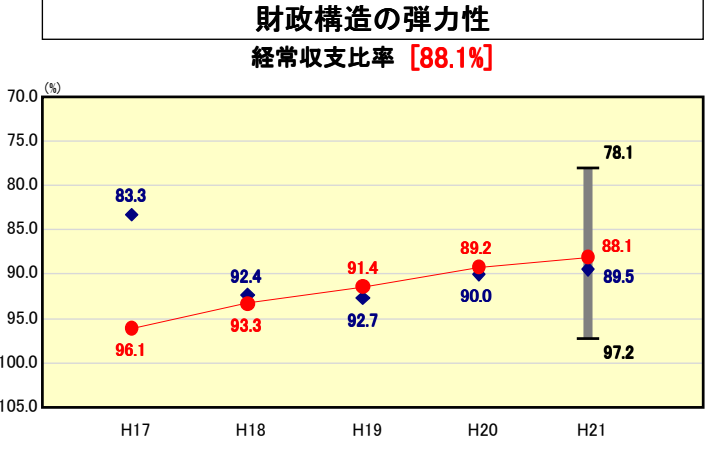
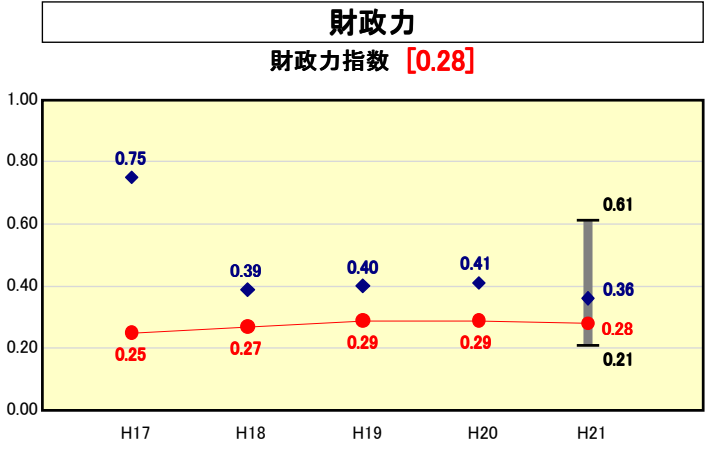
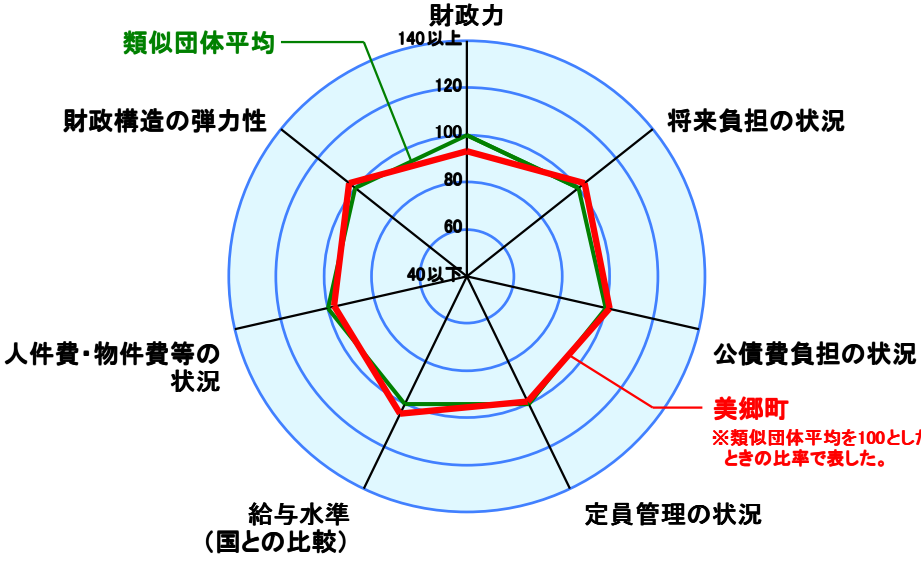


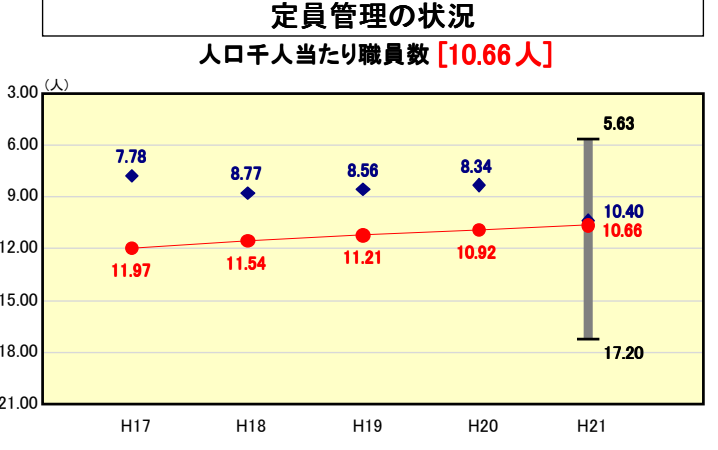
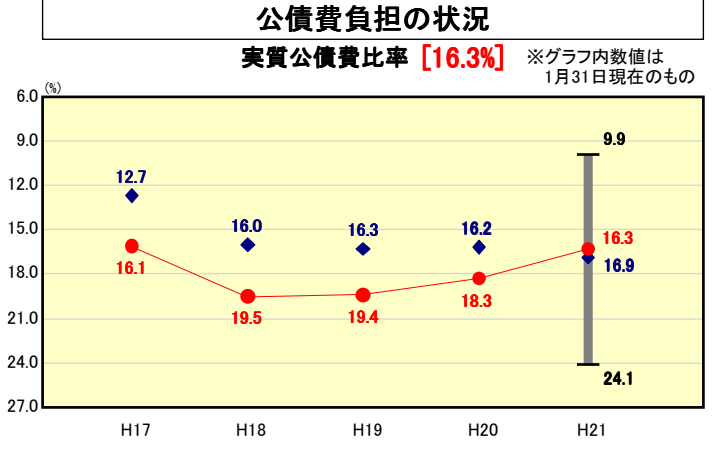
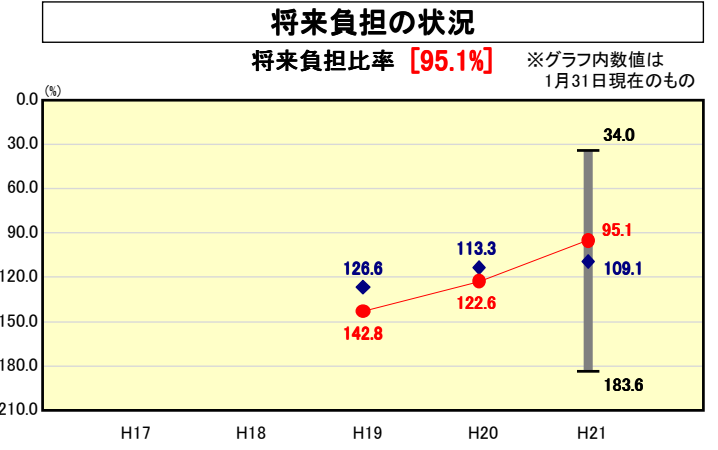
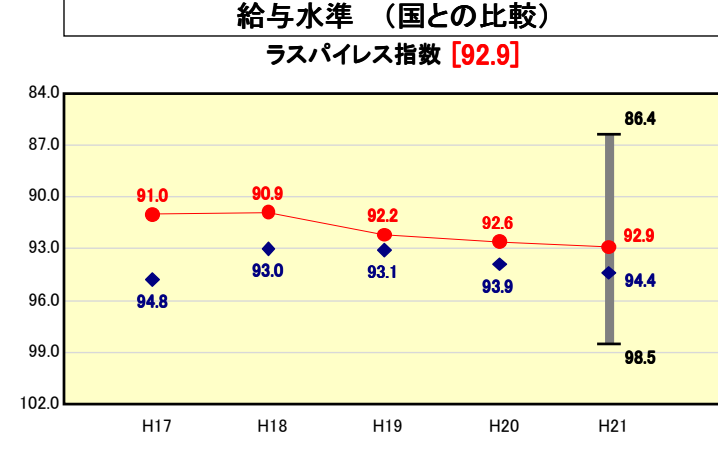
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人口	22,412	人(H22.3.31現在)
面積	168.36	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,121,177	千円
歳入総額	12,372,435	千円
歳出総額	11,877,027	千円
実質収支	474,820	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
 基幹産業である農業を取り巻く環境は、依然として厳しく、また、景気の低迷による個人・法人関係の税収の落ち込みから、28と前年度に比べ0.01ポイント低下し、類似団体平均を大きく下回っている。このため、滞納対策本部を中心とした税及び税外収入の滞納額の圧縮など徴収業務の強化や、定員管理の適正化等により歳出削減を図るなど、財政の健全化に努めていく。

**【経常収支比率】**  
 前年度に比べ1.1ポイント改善され88.1%となっており類似団体平均を下回っている。退職者補充に係る新規採用の抑制による人件費の減などが主な要因となっているが、今後も公共施設再編計画に沿った施設の統廃合等を実施し、施設の維持管理に要する経費の削減するなど、経常経費の更なる縮減に努めていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主の物件費が要因となっている。これは、将来的な物件費の削減を目指した役場庁舎統合に伴う委託料や国の補正予算に伴う備品購入費など臨時的な経費の増によるものであり、今後も経常的な物件費については、抑制に努めていく。

**【ラスパイルズ指数】**  
 類似団体平均94.4を下回る92.9となっている。

**【将来負担比率】**  
 類似団体平均109.1%を下回っており、昨年度に比べて27.5ポイント改善されている。これは、町債の繰上償還による地方債残高の減に加え、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額等によるもののほか、標準財政規模の増が要因となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を念頭に行政運営を行い、可能な限り町債の繰上償還等を実施する。

**【実質公債費比率】**  
 合併前に旧町村で実施した大型施設整備事業に係る町債発行により償還のピークを迎えた平成19年度以降、確実に数値は改善しており、類似団体平均の16.9%を下回る16.3%となっている。今後もプライマリーバランスの黒字化を考慮し、単年度当たりの町債発行額の抑制と可能な限りの繰上償還を実施していく。

**【人口千人当たり職員数】**  
 類似団体平均10.40人を上回る10.66人となっているが、退職者補充に係る新規採用の抑制により年々改善されており、今後も計画的な定員管理に努めていく。